

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 15年 10月 21日

上場会社名 ヤフー株式会社

登録名柄

コード番号 4689

本社所在都道府県

(URL http://www.yahoo.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

TEL (03) 6440 - 6000

氏名 田中 和人

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	30,716	(41.2%)	17,681	(80.9%)	17,517	(80.8%)
14年 9月中間期	21,751	(83.3%)	9,775	(134.9%)	9,691	(133.6%)
15年 3月期	55,366		24,625		24,128	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	10,411	(97.7%)	10,698	86
14年 9月中間期	5,266	(120.2%)	22,398	30
15年 3月期	12,496		25,990	20

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 973,098株 14年 9月中間期 235,150株 15年 3月期 478,416株
 会計処理の方法の変更 (有) 会計処理の変更により変更しなかった場合に比べ、平成15年9月中間期の売上高が16,073百万円少なく計上されており変更しなかった場合の売上高の対前年中間期増加率は115.1%となります。なお、中間純利益に対する影響はありません。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0	0	-	-
14年 9月中間期	0	0	-	-
15年 3月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	57,843		44,446		76.8		47,163	70
14年 9月中間期	34,149		24,616		72.1		104,518	77
15年 3月期	47,837		31,120		65.1		65,935	39

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 942,381株 14年 9月中間期 235,523株 15年 3月期 471,045株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 28株 14年 9月中間期 6株 15年 3月期 13株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
	66,000 ~ 68,000		36,500 ~ 37,500		22,000 ~ 22,600		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22,544円 48銭 ~ 23,161円 07銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

また、配当に関しましては、添付資料の3ページ「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。

なお、平成15年11月20日付けをもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益 (通期) の計算には、平成15年9月中間期の期中平均株式数を用いております。

(5) 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,143		23,544		22,588	
2 売掛金		7,036		9,669		11,055	
3 有価証券		99		-		-	
4 たな卸資産		-		22		4	
5 前払費用		182		381		176	
6 短期貸付金		144		444		390	
7 繰延税金資産		468		861		1,032	
8 その他		81		219		153	
貸倒引当金		169		377		289	
流動資産合計		21,987	64.4	34,766	60.1	35,110	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		323		1,237		1,492	
(2) 工具器具備品		3,330		5,868		4,283	
有形固定資産合計		3,653	10.7	7,105	12.3	5,775	12.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		332		544		387	
(2) その他		4		5		5	
無形固定資産合計		336	1.0	549	0.9	392	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,799		7,172		2,637	
(2) 関係会社株式		1,564		1,544		1,594	
投資損失引当金		-		889		889	
(3) 関係会社社債		400		-		400	
(4) 出資金		759		588		600	
(5) 長期貸付金		-		5,966		-	
(6) 従業員長期貸付金		0		0		0	
(7) 長期前払費用		40		59		24	
(8) 破産更生等債権		-		164		76	
(9) 差入保証金		606		1,022		1,692	
(10) 繰延税金資産		-		-		498	
(11) その他		11		-		-	
貸倒引当金		9		209		75	
投資その他の資産合計		8,171	23.9	15,420	26.7	6,558	13.7
固定資産合計		12,161	35.6	23,076	39.9	12,726	26.6
資産合計		34,149	100.0	57,843	100.0	47,837	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,583		223		3,409	
2		1,842		3,441		3,347	
3		-		45		61	
4		406		381		239	
5		4,250		6,700		8,500	
6	2	429		597		886	
7		209		284		230	
8		54		432		30	
9		0		1		2	
		8,777	25.7	12,106	21.0	16,708	34.9
流動負債合計							
固定負債							
1		747		1,285		-	
2		-		5		8	
3		8		-		-	
		755	2.2	1,290	2.2	8	0.0
		9,533	27.9	13,397	23.2	16,716	34.9
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		6,073	17.8	6,181	10.7	6,073	12.7
資本剰余金							
1		1,154		1,262		1,154	
		1,154	3.4	1,262	2.2	1,154	2.4
利益剰余金							
1		8		15		8	
2							
		102		81		102	
3		15,599		33,192		22,828	
		15,710	46.0	33,288	57.5	22,939	48.0
利益剰余金合計							
		1,694	4.9	3,733	6.4	970	2.0
その他有価証券 評価差額金							
		15	0.0	20	0.0	17	0.0
自己株式							
		24,616	72.1	44,446	76.8	31,120	65.1
資本合計							
		34,149	100.0	57,843	100.0	47,837	100.0
負債・資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			21,751 100.0		30,716 100.0		55,366 100.0
売上原価			4,176 19.2		822 2.7		12,875 23.3
売上総利益			17,574 80.8		29,893 97.3		42,491 76.7
販売費及び一般管理費			7,799 35.9		12,212 39.8		17,866 32.2
営業利益			9,775 44.9		17,681 57.5		24,625 44.5
営業外収益	1		51 0.2		212 0.7		94 0.2
営業外費用	2		134 0.6		376 1.2		591 1.1
経常利益			9,691 44.5		17,517 57.0		24,128 43.6
特別利益			- -		- -		- -
特別損失			552 2.5		432 1.4		2,323 4.2
税引前中間 (当期)純利益			9,138 42.0		17,084 55.6		21,804 39.4
法人税、住民税 及び事業税		4,230		6,614		10,912	
法人税等調整額		358	3,871 17.8	58	6,673 21.7	1,604	9,308 16.8
中間(当期)純利益			5,266 24.2		10,411 33.9		12,496 22.6
前期繰越利益			10,332		22,781		10,332
中間(当期)未処分利益			15,599		33,192		22,828

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係 る損失に備えるため、 子会社等の財政状態等 を勘案して必要額を計 上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっておりま す。 なお、振当処理の要件 を満たしている為替予 約については振当処理 によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及 び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引 限度等を定めた内部規 程に基づき、ヘッジ対 象に係る為替相場リス クを一定の範囲内でヘ ッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象及びヘッジ 手段に応じて、比率分 析等により、ヘッジ取 引の事前、事後に有効 性の評価を行っており ます。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)していましたが、当中間会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付会計	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,570百万円	4,173百万円	3,289百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	10百万円	126百万円	20百万円
受取配当金	10百万円	12百万円	10百万円
為替差益	8百万円	6百万円	10百万円
受取業務手数料	9百万円	66百万円	38百万円
2 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	0百万円	- 百万円	0百万円
新株発行費	2百万円	8百万円	3百万円
固定資産除却損	42百万円	34百万円	156百万円
出資金評価損	88百万円	24百万円	249百万円
移転費用	- 百万円	166百万円	156百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	135百万円	- 百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	638百万円	1,134百万円	1,542百万円
無形固定資産	41百万円	62百万円	84百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1百万円 一年超 - 百万円 合計 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 0百万円 合計 2百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成14年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成15年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成15年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額	104,518.77円	47,163.70円	65,935.39円								
1株当たり中間(当期)純利益	22,398.30円	10,698.86円	25,990.20円								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	22,386.90円	10,671.59円	25,951.04円								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 142,675.16円</td> <td>1株当たり純資産額 174,003.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 20,442.65円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 51,952.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20,405.30円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51,856.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 142,675.16円	1株当たり純資産額 174,003.41円	1株当たり中間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当期純利益金額 51,952.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20,405.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51,856.40円		<p>1株当たり純資産額 174,003.41円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 51,952.27円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 51,856.40円</p>
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 142,675.16円	1株当たり純資産額 174,003.41円										
1株当たり中間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当期純利益金額 51,952.27円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20,405.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51,856.40円										

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 71,337.58円</td> <td>1株当たり 純資産額 87,001.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 25,976.13円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25,928.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 87,001.71円	1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 25,976.13円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25,928.20円	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 26,129.69円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 26,129.69円	1株当たり 純資産額 32,967.70円	1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円	1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円	<p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,500.85円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 12,988.07円</p> <p>潜在株式調整後1株た り当期純利益金額 12,964.10円</p>
前中間 会計期間	前事業年度																		
1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 87,001.71円																		
1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 25,976.13円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25,928.20円																		
前中間 会計期間	前事業年度																		
1株当たり 純資産額 26,129.69円	1株当たり 純資産額 32,967.70円																		
1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円	1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円																		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
<p>平成14年9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成14年11月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 235,529.52株</p> <p>(2)分割方法 平成14年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前中間会計期間及び前事業年度並びに当該株式分割が当中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>平成15年8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2)分割方法 平成15年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 52,259.38円	1株当たり 純資産額 43,500.85円	1株当たり 純資産額 13,064.85円	1株当たり 純資産額 23,581.85円	1株当たり 純資産額 16,483.85円	1株当たり 純資産額 21,750.43円	1株当たり 純資産額 32,967.70円
1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 11,199.15円	1株当たり当 期純利益金額 12,988.07円	1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円	1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円	1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円	1株当たり 当期純利益金 6,494.03円	1株当たり 当期純利益金額 13,208.85円
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 11,193.45円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,964.10円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,798.35円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,510.31円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,594.31円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 6,482.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 13,188.62円

(2) 【その他】

該当事項はありません。